

第27回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社システムインテグレータ

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 業績連動報酬引当金……………取締役に対して支給する業績条件付株式報酬の給付に備えるため、業績評価期間のうち当事業年度に対応する金額を当事業年度末における業績達成度に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金……………請負契約等に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフト……………当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

収益の計上基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準の適用による売上高の計上

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準売上高（期末時点において進行中の金額）	103,539千円
売掛金	113,893千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

工事進行基準は、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについて適用しております。売上高はプロジェクト総収益及びプロジェクト総原価の進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクト総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合（原価比例）に基づき算定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

工事進行基準による収益の計上の基礎となるプロジェクト総原価は、プロジェクトごとの実行予算により見積もられておりますが、顧客のニーズに合わせたカスタマイズのため、ソフトウェア開発の作業内容に伴うリソース計画とこれに対応して発生が見込まれる工数及び外注費から実行予算の策定を行

っていますが、プロジェクト完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性が伴っております。

- ③重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響
受注制作のソフトウェアは、顧客ニーズに合わせたカスタマイズのため、個別性が強く、当初想定していなかった仕様変更等により、プロジェクト総原価の見積りが変更された場合には、各事業年度の売上高の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 受注損失引当金

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末において受注損失引当金の計上はしておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社において、当事業年度末における受注制作のソフトウェア開発のうち、原価総額が収益総額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積ることができる場合、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

受注損失引当金の算定における重要な見積りは、原価総額であり、その原価総額における主要な仮定は、ソフトウェア開発の作業内容に伴うリソース計画とこれに対応して発生が見込まれる工数及び外注費となります。

- ③重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響
受注制作のソフトウェア開発は、プロジェクトの個別性が強く、仕様や作業内容は顧客からの要望により決定します。顧客からの要望の高度化、あるいは契約時には予見できなかった仕様変更や不具合の発生等による作業工程の遅れによって開発工数が増加し、原価総額が変動することがあります。実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,078,400	-	-	11,078,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	70,281	-	9,600	60,681

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,064千円	8円	2021年2月28日	2021年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,194千円	11円	2022年2月28日	2022年5月25日

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務等について、サービス提供開始時に前受金を受領し、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,631,290	1,631,290	—
(2) 売掛金	864,139	864,139	—
(3) 投資有価証券	72,291	72,291	—
資産計	2,567,721	2,567,721	—
(1) 買掛金	150,211	150,211	—
(2) 前受金	340,312	340,312	—
負債計	490,524	490,524	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金並びに (2) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金 売掛金	1,631,021 864,139	— —	— —	— —
合計	2,495,161	—	—	—

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金などであり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	246円38銭
1 株当たり当期純利益	35円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。